



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月19日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長

(氏名) 金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 池本 いつか

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	13,732	0.3	131		232		48	
2019年2月期	13,773	1.4	126		16		666	

(注) 包括利益 2020年2月期 48百万円 (%) 2019年2月期 609百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	18.11		10.3	4.9	1.0
2019年2月期	250.42		89.4	0.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 40百万円 2019年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	4,815	523	10.2	185.47
2019年2月期	4,571	477	9.7	167.40

(参考) 自己資本 2020年2月期 493百万円 2019年2月期 445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	921	660	159	1,064
2019年2月期	244	512	280	963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期		0.00		0.00	0.00			
2021年2月期(予想)								

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	2,660,900 株	2019年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2020年2月期	175 株	2019年2月期	145 株
期中平均株式数	2020年2月期	2,660,750 株	2019年2月期	2,660,755 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 事業等のリスク	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調で推移したものの、2019年10月に実施された消費税率引き上げにより個人消費への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いていました。これに加えて、2020年1月より新型コロナウイルスの感染拡大による影響が日ごとに深刻化し、世界経済全体の低迷が長期化しかねない状況となりました。

外食業界におきましては、原材料価格や物流コストの上昇、人手不足に伴う人材関係コストの上昇、消費志向やライフスタイルの変化などの影響により厳しい事業環境が続いておりましたが、年初より訪日客の減少や消費者の外出控えなどが顕著となり、外食需要に深刻な影響を与えております。

このような環境の下、当社グループは、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。

当会計年度におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店が堅調に推移したことに加えて、管理部門等のコスト削減効果が現れてきたことから、売上高は13,732百万円（前年同期比0.3%減少）、営業利益は131百万円（前期は営業損失126百万円）、経常利益は232百万円（前期は経常利益16百万円）となりました。また、減損損失50百万円、法人税等調整額44百万円の計上等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失666百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、インバウンド需要への対応強化や継続的な販売強化を推進するとともに、人材の登用を積極的に行った結果、既存店の売上は概ね好調に推移しました。

2019年3月には、大規模改装により一時休業していた「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」をリオープンし、同年10月には、レストラン「BISTRO J_0」の飲食サービスを運営受託いたしました。新たな収益機会の増加や運営コストの削減により、収益性を大きく伸ばすことができました。一方で2020年2月には、インバウンド需要の低迷やパーティ等団体需要の落ち込みにより、一部店舗において売上が減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は4,454百万円（前期比7.6%増加）、営業利益は361百万円（同62.5%増加）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、新たな出店はなく、既存店におけるサービスと料理の品質向上に注力したことにより、既存店の売上高及び営業利益が堅調に推移した一方で、低調に推移しているフランチャイズ事業の業績改善、人材関連コストの管理強化が課題となっています。また当連結会計年度においては、直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO 聖蹟桜ヶ丘」等2店舗、韓国におけるFC店「PIZZA SALVATORE CUOMO 明洞」等5店舗、国内におけるFC店2店舗を、運営店舗の選択と集中の目的で閉店いたしました。2020年2月には、一部店舗のイートイン業態において来客数と売上高が減少する傾向となった一方で、デリバリー業態における注文件数と売上高は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は9,263百万円（前期比3.7%減少）、営業利益は896百万円（同4.7%増加）となりました。なお、店舗数は直営店44店舗、FC店40店舗となりました。

③その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は15百万円（前期比20.0%増加）、営業損失は39百万円（前期は営業損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は2,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加101百万円等によるものです。

固定資産合計は2,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物の減少209百万円、リース資産の増加122百万円、のれんの減少42百万円、投資有価証券の減少40百万円、長期貸付金の増加445百万円、繰延税金資産の減少44百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加しました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は2,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加しました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少46百万円、未払金の減少18百万円、未払法人税の増加105百万円、その他流動負債の増加204百万円等によるものです。

固定負債合計は1,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少215百万円、長期前受収益の増加131百万円、その他固定負債の増加52百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加しました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は523百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。これは主として、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上48百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は10.2%（前連結会計年度末は9.7%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,064百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して101百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、921百万円の収入超過（前連結会計年度は244百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益182百万円に減価償却費292百万円、減損損失500百万円、のれん償却額42百万円を加味した上で、持分法による投資損益40百万円、未払消費税等の増加127百万円、前受収益の増加152百万円、売上債権の増加21百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、660百万円の支出超過（前連結会計年度は512百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出220百万円、貸付による支出446百万円、敷金及び保証金の回収による収入8百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の支出超過（前連結会計年度は280百万円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出561百万円、セール・アンド・リースバックによる収入137百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(会員事業について)

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、2020年2月末日時点で約4千8百名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤となっており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合について)

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いことに加え、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界です。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、業界内の競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(出店政策について)

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗は店舗面積も大きく、当社の想定する収益をあげられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後も積極的に店舗を展開していくとともに、事業基盤の強化を図ってまいります。現在、XEXグループでは、通常営業に加えて、ブランド力の強化、また時代のニーズに応じた新たなサービス提供することにより、収益性向上ならびに収益基盤の拡充に取り組んでおります。カジュアルレストラングループでは、国内外問わずに新たな地域への出店に取り組むとともに、店舗数の増加に伴う組織体制の更なる充実に取り組んでおります。また、同時に新しい業態の開発に取り組むことで、収益の新たな柱を模索します。このような取組みが当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を進めるにあたっては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置付けられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録または出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」、「STEAK THE FIRST」等、当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②MM Global LLCとのコンサルティング契約について

当社は、2015年10月にMM Global LLCとコンサルティング契約を締結いたしました。同契約は「Atelier 森本 XEX」を始めとする当社レストランに対するコンサルティングおよびマーケティング支援を行うものですが、何らかの事由により、同契約が破棄された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、相次いで起きた食品の偽装問題や異物混入事件等から、食の安全性について極めて高い関心が払われており、以前にも増して安全な食材の安定的な確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については慎重に取り組んでおりますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、2003年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、2003年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。2005年4月からは、個人情報保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。また2015年からはマイナンバーへの対応が必要となり、個人情報保護に関しては、より一層厳しい管理体制が求められております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うとともに、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備等により、従業員の定着を図るとともに人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスク情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、個人消費の低迷、来客数の減少が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗の休業など当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2021年2月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限や日本政府により2020年4月7日に発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としましても、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。この結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年3月以降、当社グループの来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。

緊急事態宣言による各種自粛要請は、2020年5月31日までとなっておりますが、現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行います。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約の締結を順次進めているところであります。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と密接な関係を維持出来ていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月には、メインバンクをはじめとして総額約400百万円の融資を受けるべく借入契約の締結を順次進めているところであり、また同年6月以降も資金繰りの状況に応じた追加支援の申し入れを行いメインバンク他の同意を取り付けております。当社は引き続き、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を検討してまいります。また、営業面ではテイクアウトやデリバリーサービスの拡大を進めてまいります。

上記の諸施策を着実に実行することにより当社グループの財務基盤の強化・安定を図っており、今後1年間において資金不足となる可能性は低いと判断しております。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、緊急事態宣言による各種自粛要請の再延期の可能性が、当社の業績及び資金繰りに与える影響については、現在も監査法人と協議中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性の判断に変更が生じた場合には速やかに公表するように致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,326	1,064,989
売掛金	589,970	608,253
原材料及び貯蔵品	193,161	171,996
その他	148,853	164,227
貸倒引当金	△554	△621
流動資産合計	1,894,757	2,008,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,510,395	1,300,454
工具、器具及び備品(純額)	128,449	97,045
リース資産(純額)	49,724	171,979
建設仮勘定	30,444	2,576
その他(純額)	37,327	36,734
有形固定資産合計	1,756,341	1,608,790
無形固定資産		
のれん	53,534	10,706
その他	34,003	24,663
無形固定資産合計	87,537	35,370
投資その他の資産		
投資有価証券	49,273	8,883
長期貸付金	78,605	524,397
敷金及び保証金	653,043	625,470
繰延税金資産	44,009	—
その他	9,726	8,550
貸倒引当金	△1,817	△5,046
投資その他の資産合計	832,841	1,162,255
固定資産合計	2,676,720	2,806,415
資産合計	4,571,478	4,815,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,333	544,715
1年内返済予定の長期借入金	530,296	483,658
未払金	661,282	642,579
未払法人税等	31,480	136,786
ポイント引当金	22,249	21,665
株主優待引当金	65,357	64,226
その他	276,192	480,978
流動負債合計	2,135,191	2,374,609
固定負債		
長期借入金	978,724	763,549
資産除去債務	831,591	821,444
長期前受収益	16,186	147,660
繰延税金負債	—	4
その他	132,342	184,477
固定負債合計	1,958,845	1,917,135
負債合計	4,094,036	4,291,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	900,653	900,653
利益剰余金	△1,285,289	△1,237,105
自己株式	△362	△442
株主資本合計	445,376	493,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	10
その他の包括利益累計額合計	39	10
新株予約権	32,025	30,024
純資産合計	477,441	523,515
負債純資産合計	4,571,478	4,815,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	13,773,648	13,732,854
売上原価	11,348,114	11,165,901
売上総利益	2,425,534	2,566,952
販売費及び一般管理費	2,551,925	2,435,795
営業利益又は営業損失(△)	△126,390	131,157
営業外収益		
受取利息	293	4,408
為替差益	3,328	-
助成金収入	20,679	19,056
協賛金収入	105,534	96,732
預り保証金戻入益	435	24,553
その他	35,805	19,730
営業外収益合計	166,076	164,480
営業外費用		
支払利息	17,537	14,630
持分法による投資損失	1,063	40,348
貸倒引当金繰入額	-	3,750
その他	4,159	4,890
営業外費用合計	22,760	63,619
経常利益	16,925	232,017
特別利益		
債務免除益	25,609	-
新株予約権戻入益	-	2,001
特別利益合計	25,609	2,001
特別損失		
固定資産除却損	36,708	1,212
減損損失	414,501	50,452
子会社株式売却損	72,983	-
特別損失合計	524,193	51,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△481,658	182,355
法人税、住民税及び事業税	34,466	90,142
法人税等調整額	158,048	44,027
法人税等合計	192,514	134,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△674,173	48,184
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,869	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△666,303	48,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△674,173	48,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△28
為替換算調整勘定	64,504	-
その他の包括利益合計	64,443	△28
包括利益	△609,729	48,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△601,186	48,156
非支配株主に係る包括利益	△8,543	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△618,986	△362	1,109,709
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△666,303		△666,303
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,970			1,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,970	△666,303	-	△664,333
当期末残高	830,375	900,653	△1,285,289	△362	445,376

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101	△64,504	△64,403	32,766	9,163	1,087,235
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△666,303
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	64,504	64,443	△740	△9,163	54,539
当期変動額合計	△61	64,504	64,443	△740	△9,163	△609,793
当期末残高	39	-	39	32,025	-	477,441

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	900,653	△1,285,289	△362	445,376
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			48,184		48,184
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	48,184	△80	48,104
当期末残高	830,375	900,653	△1,237,105	△442	493,480

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	39	32,025	477,441
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				48,184
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△28	△2,001	△2,030
当期変動額合計	△28	△28	△2,001	46,074
当期末残高	10	10	30,024	523,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△481,658	182,355
減価償却費	264,892	292,227
減損損失	414,501	50,452
のれん償却額	42,827	42,827
子会社株式売却損益(△は益)	72,983	—
支払利息	17,537	14,630
為替差損益(△は益)	△5,867	—
受取利息及び受取配当金	△303	△4,419
固定資産除却損	36,708	1,212
持分法による投資損益(△は益)	1,063	40,348
債務免除益	△25,609	—
新株予約権戻入益	—	△2,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,508	3,296
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,278	△1,131
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,737	△584
売上債権の増減額(△は増加)	△107	△21,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,743	21,165
前払費用の増減額(△は増加)	△2,519	3,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,674	△3,617
未払金の増減額(△は減少)	14,168	36,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,272	127,133
前受収益の増減額(△は減少)	△62,973	152,874
その他	17,839	16,608
小計	271,847	952,221
利息及び配当金の受取額	207	125
利息の支払額	△17,388	△14,144
法人税等の支払額	△10,312	△16,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,353	921,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,753	△220,565
有形固定資産の売却による収入	800	—
無形固定資産の取得による支出	△8,261	△1,810
貸付けによる支出	△77,088	△446,313
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	7,836	495
敷金及び保証金の差入による支出	△92,707	△539
敷金及び保証金の回収による収入	57,544	8,043
資産除去債務の履行による支出	△66,676	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△632	—
その他の支出	△5,754	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,693	△660,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△667,486	△561,813
リース債務の返済による支出	△18,285	△34,971
非支配株主からの払込みによる収入	5,500	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	137,759
その他の支出	—	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,271	△159,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548,811	101,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,137	963,326
現金及び現金同等物の期末残高	963,326	1,064,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋
- ③The Kitchen Salvatore Cuomo 京都

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②SALVATORE CUOMO & BAR
- ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL
- ④Steak The First
- ⑤Paul Bassett
- ⑥The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,139,925	9,621,029	13,760,955	12,693	13,773,648	-	13,773,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	22	48	765	813	△813	-
計	4,139,952	9,621,051	13,761,004	13,458	13,774,462	△813	13,773,648
セグメント利益又は 損失(△)	222,202	856,194	1,078,396	△41,532	1,036,864	△1,163,255	△126,390
その他の項目							
減価償却費	104,296	144,235	248,531	1,217	249,749	15,143	264,892
のれんの償却額	-	42,827	42,827	-	42,827	-	42,827

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおりますが、食料品等の卸売事業においては第21期にて廃止を決定したため、表記を変更しております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,163,255千円には、セグメント間取引消去額2,400千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,165,655千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,454,389	9,263,235	13,717,624	15,230	13,732,854	-	13,732,854
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	-	80	165	245	△245	-
計	4,454,469	9,263,235	13,717,704	15,395	13,733,100	△245	13,732,854
セグメント利益又は 損失(△)	361,180	896,752	1,257,933	△39,236	1,218,696	△1,087,539	131,157
その他の項目							
減価償却費	133,860	141,091	274,951	1,954	276,906	15,320	292,227
のれんの償却額	-	42,827	42,827	-	42,827	-	42,827

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおりますが、食料品等の卸売事業においては当連結会計年度にて廃止を決定したため、表記を変更しております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,087,539千円には、セグメント間取引消去額600千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,088,139千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	201,060	199,023	-	14,417	414,501

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	-	48,843	1,609	-	50,452

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	XEXグループ	カジュアル レストラングループ		
当期償却額	-	42,827	-	42,827
当期末残高	-	53,534	-	53,534

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	XEXグループ	カジュアル レストラングループ		
当期償却額	-	42,827	-	42,827
当期末残高	-	10,706	-	10,706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	167円40銭	185円47銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 純損失(△)	△250円42銭	18円11銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	477,441	523,515
普通株式に係る純資産額(千円)	445,415	493,491
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	32,025	30,024
非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,900	2,660,900
普通株式の自己株式数(株)	145	175
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,660,755	2,660,725

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△666,303	48,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△666,303	48,184
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,755	2,660,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年12月16日決議 第10回新株予約権 (57,600株)	2015年12月16日決議 第10回新株予約権 (54,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。